

パレーシアステースとしての企業家： 小倉昌男にみる企業家的真理ゲーム

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 日本ベンチャー学会 公開日: 2021-05-12 キーワード (Ja): パレーシアステース, 企業家的真理ゲーム, 政治的・倫理的実践, シュンペーター, フーコー キーワード (En): Parrhesiastes, Entrepreneurial Truth Game, Political and Ethical practice, Schumpeter, Foucault 作成者: 伊藤, 博之, 筈井, 俊輔, 平澤, 哲, 山田, 仁一郎, 横山, 恵子 メールアドレス: 所属: 大阪経済大学, 京都大学, 中央大学, 大阪市立大学, 関西大学
URL	https://ocu-omu.repo.nii.ac.jp/records/2020656

パレーシアステースとしての企業家： 小倉昌男にみる企業家的真理ゲーム

伊藤 博之, 筈井 俊輔, 平澤 哲, 山田 仁一郎, 横山 恵子

Citation	日本ベンチャー学会誌, 37: 11-24.
Issue Date	2021-03
Type	Journal Article
Textversion	Publisher
Rights	© 2021 日本ベンチャー学会. このコンテンツは、「私的使用」や「引用」など、著作権法上認められている適切な方法にかぎり利用できます。その他の利用には、著作権者の事前の許可が必要です。 © 2021 JASVE. For personal use only. No other uses without permission.

Self-Archiving by Author(s)

Placed on: Osaka City University Repository

パレーシアステースとしての企業家

—小倉昌男にみる企業家的真理ゲーム—

Parrhesiastes Entrepreneur

—Entrepreneurial Truth Game in the Case of Masao Ogura—

大阪経済大学 伊藤 博之
京都大学大学院 筈井 俊輔
中央大学 平澤 哲
大阪市立大学大学院 山田 仁一郎
関西大学 横山 恵子

要旨

企業家研究は多元的な概念の発展を通して興隆してきたが、シュンペーターが当初描いた、意志の力を伴って創造的破壊に突き進むという企業家像よりも、富やイノベーション創出のための道具的存在としての企業家像が敷衍している。これに対して、本論文は、フーコーのパレーシア概念を援用することで、「既存の体制と異なる真理を語り、勇気をもって、リスクを冒し挑戦するという企業家の生き方」を「パレーシアステースとしての企業家」と捉える。小倉昌男の事例研究を通して、企業家的真理ゲームとして展開される企業家活動の政治的・倫理的実践のあり方を明らかにする。

キーワード：パレーシアステース、企業家的真理ゲーム、政治的・倫理的実践、シュンペーター、フーコー

Abstract

With the growth of research on entrepreneurship, the Schumpeter's original view of entrepreneurs, who are thrust into creative destruction with willpower, has been undermined, and entrepreneurs are now portrayed as tools for wealth and innovation creation. In this paper, we use the Foucault's concept of "Parasites" to capture the entrepreneur's way of life, which is to speak truths different from the existing system, to be courageous, to take risks and to challenge. We reveal the political and ethical practices of entrepreneurial activities as entrepreneurial truth games.

Key words : Parrhesiastes, Entrepreneurial Truth Game, Political and Ethical practice, Schumpeter, Foucault

1 序

1.1 本稿の目的

本稿の目的は、シュンペーター的な企業家論を創造的に再構成することで、企業家研究での視点の転換を目指すことにある。そのための分析枠組みとして、フーコーの後期思想に依拠して「パレーシアステースとしての企業家」という概念を提案し、小倉昌男を事例としてその概念を掘り下げる。

シュンペーターによれば、企業家はイノベーションの担い手として定義される。さらに、イノベーションは新結合を意味する。新結合とは既存の結合を破壊し、それを新しく組み替えることである。既存の秩序の破壊には抵抗が伴い、イノベーションのプロセスは創造的破壊を特徴とする。それ故、イノベーションの担い手である企業家には、合理的な損得勘定の能力ではなく、万難を排し創造的破壊を遂行する意志の力が何よりも必要とされる。

企業家の概念には、シュンペーター以外にもカーズナー的な裁定者という考え方もある。それは、市場における機会を巧みに見出し、それに機敏に対応する企業家である。カーズナー的な企業家は、利益の追求を主たる動機とする点でもシュンペーター的な企業家とは区別される。事実、今日、企業家と呼ばれる人々の多数派は、カーズナー的な企業家であろう。

企業家研究では、以上の2つのタイプの企業家像は補完的なものとして扱われる。シュンペーター的な企業家が新結合をもたらし、それをカーズナー的な企業家が模倣し企業家が群生することでイノベーションが経済発展を促すと考えられるのである。

一方、周知のように、シュンペーターの企業家論は経済成長の理論として展開されたものであり、企業家自体の分析は彼の議論の中心ではなかった。均

衡に向かう市場（経済）を成長させる力は市場に内在的なものではなく、市場の均衡を破壊する外的な作用因として企業家概念が導入されたのである。その結果、シュンペーターの企業家概念には以下の点で課題が残る。

企業家は新結合（イノベーション）により定義されるが、新結合の成否は結果論によるところが大きい。仮に同じ人物が同じような活動を行っても、偶然の力によって新結合が実現する場合も、そうでない場合もありうる。またシュンペーターは、企業家に最も必要とされる「意志の力」とは何かを掘り下げて論じていない。このようなシュンペーターの企業家概念は、彼自身が打ち出した企業家像を明確に捉えるには至っていないのである。

一方で、シュンペーターの企業家像は、社会に多大な影響を与えている。アップルのスティーブ・ジョブズの「ハングリーであれ、愚かであれ」という言葉は、意志の力で創造的破壊を推進するシュンペーターの企業家像の核心をついている。企業家は現代社会の英雄であり、経済成長のためには新たに組織を次々と設立していく企業家の輩出が必要であるという言説は広く拡散している（Aldrich and Ruef, 2003）。大企業の社員にも企業家であることが求められ、そうした原理で経営を実践する企業がエクセレント・カンパニーとされる（Peters and Waterman, 1982; Pinchot, 1985）。企業家研究にもこのような企業家像は浸透しているが、シュンペーターの企業家像には概念的基盤が欠けている点は見過ごされてきた。

本稿は、以上のような問題意識において、シュンペーター的な企業家像を、ミシェル・フーコーの後期思想に依拠して、「パレーシアステースとしての企業家」として概念化する研究プロジェクトの予備的試みである。企業家の特定（定義）を新結合という結果に依拠するのではなく、「パレーシアステースとしての生き方」に企業家の本質を見出そうとするのが本稿の立場である。そこには企業家研究に対する視点の存在論的転換が含意されている。

本稿の議論は以下のように展開される。序章の次節においては、企業家論における概念の多元性について概略する。第3節では既存の企業家論が行動の成果（パフォーマンス）という視点に拘泥しており、企業家像が社会の市場化（ファイナンシャライゼーション）に都合のよい装置として形成されてきたのではないのか、という立論を行う。

第2章においては、我々の企業家論の基盤となるフーコーのパレーシア概念の概略を述べ、それをもとに本稿の解釈のフレームワークとなる「パレーシアステースとしての企業家」概念を展開する。第3章では、小倉昌男と宅配事業・障害者就労事業の事例分析を行う。第4章においてパレーシアステースとしての企業家という新しい視点からの考察を行った上で、第5章で結論と今後の課題を述べる。

1.2 企業家概念の多元性

シュンペーター（1995）は、企業家活動によって成熟した資本主義が、経済を一つの機構として管理する時代精神（すなわち価値体系）を産み、政治的選択として社会主義への転換が導かれるとした。シュンペーターにおいてイノベーションとは、単に企業家を担い手として説明される経済均衡点の非連続的な移行過程に留まらず、価値体系の変更を伴う新たな社会関係の形成として定義された（205-210頁）。イノベーションとは、単なる新技術や新製品としての表面的な事象としてだけではなく、そこで生起される社会的変化、新商品サービスを受け入れる社会における市場の開拓など、産業組織レベルでの価値体系の変更を伴う新たな社会関係の形成として捉えなければならない（山田ほか, 2011）。

しかし、シュンペーター自身もこうした企業家活動における新しい組織の創出については詳細に説明や検証は行っていない。そのため企業家が創造する新結合の内容の5項目、経営学的な核心部分にあたる「新しい産業の組織の実現」は、後続の研究上も軽視されてきた。現在行われている企業家研究の傾向の1つは、即物的な意味でのイノベーション概念との紐付けである。その後の多くの論者は、企業家活動をもっぱら新製品開発や事業の創造のみに限定して議論する傾向が強いと言えるだろう。「新しい組織の実現」という企業家活動の側面にはほとんど考慮が払われることがなかったのである（金井, 2012）。

社会における企業家活動の役割については、Drucker（1985）が経済的領域に限定されるものではないと鋭く指摘していた。企業家活動のフィールドは、営利・非営利を問わない社会分野に展開可能なのであり、彼は、公的サービス分野一般も含めた社会的イノベーションの重要性へ着目していた。

1990年代になると、企業間や社会との境界連結活動に着目した社際企業家（金井ほか, 1994）、社

会企業家（Leadbeater, 1997）、市民企業家（Henton et. al., 1997; Leadbeater and Goss, 1998）、研究者的企業家（Henrekson and Rosenberg, 2001）、文化的企業家（Lousbury and Glyn, 2001）等、様々な企業家概念が提起されるようになってきた。これらの企業家概念の拡張傾向は、イノベーション概念と関連づけられて論じられると同時に、新たな組織や社会関係資本や文化的基盤の構築等、その動機づけや成果の観点の面においても、広い意味での市民・科学学術・社会・文化的側面を包含する「多元的な企業家概念（multi-dimensional view of entrepreneurship）」の勃興と言えるであろう（Yamada, 2004）。

その後、新制度派組織論による DiMaggio（1988）を嚆矢として、社会における安定的な役割関係と知的前提が形成されるという既存の制度概念を批判的に再考する大きな思潮が生まれ、制度的企業家活動論が展開されるに至った（Fligstein, 1990, 1997; Greenwood and Suddaby, 2006; Maguire, 2007; 桑田ほか, 2015）。新制度派組織論に基づく制度的企業家研究は、制度化された社会経済の安定状態にイノベーションをもたらす主体としての企業家やその社会的スキル等を捉えるアプローチである（Fligstein, 1997）。企業家が既存の制度的三支柱（規範・認知・規制）との関連で、慣行・制度を革新する動機、変革のアイデア、資源動員の能力に着目し、彼らが制度の周辺／中心のいずれのポジションに位置すべきかを検証するアプローチ（Maguire, 2007）など様々な展開がなされている。

しかしながら、これら制度的企業家論は、Berger and Luckmann（1966）を基盤とし、制度を行為主体とは別にある実体としてではなく、人々が実践を通じて物象化した社会的構成物として捉え、その制度変化を研究の射程に設定する（松嶋・高橋, 2015）。

このような論点の設定やアプローチに対する根本的な批判もある。制度は、外在する実体ではないとしても、それを担う人々によって認知的に絶えず維持されねばならないプロセスである。制度変化は、実践における常態なのであり、そもそも問題化する必要さえないという批判もあるのである（Zucker, 1988）。

企業家概念の多元性は、このような DiMaggio（1988）らに始まった「制度」を一端の起点として制度変化を論じるために制度的企業家という概念

を用いる研究プログラムも含めて、社会に生じられる差異の生成・変化を解明しようとする一連の試みである。これらの論議は、企業家とは何かを捉えようとする時に、一定程度の経済的・社会的成果や制度的変化、すなわち、その成果（パフォーマンス）との関連性から遡及して規定するという説明図式に依拠しながら展開されてきた。

1.3 パフォーマンス主義の企業家観の陥穽

前項までの議論において、多元的に拡張された企業家の概念の流れを概観した。複雑な社会の課題の変化に対して、企業家活動の捉え方そのものがイノベーションや社会制度の変化、組織変革等、ある種のパフォーマンス（成果）に紐付けられた理解が通底してきたことがわかる。現代の企業家とは何かを考える時、先行研究である多元的な企業家活動の観点の中で共通する定義上の審級は、次の3つがあると言い換えることもできる（伊藤ほか, 2019）。

すなわち、企業家像は、まず 1) 革新性や社会的影響等の主体の環境に審級を求める立場から捉えられる。このパフォーマンス主義¹⁾とも言える企業家の経済合理的な成果に依拠する考え方は、営利事業分野に留まらず、医療・社会福祉・教育など広い領域における新奇性の高い試みとパフォーマンスという図式で理解しやすい観点であったのだろう。それ以外にも、企業家活動における 2) 行為者自身のビジョンやその目的規定の準拠枠に審級を求める立場、さらには 3) 成功ストーリーとして経営環境と行為者の相互作用の変化過程についての軌跡を検討する立場も、企業家像の解釈の枠組みとして適用されてきたと言えるだろう。

企業家の行動的帰結そのものや、意図あるいは帰結に至る過程の一部分を重視するにしても、ある種の経済合理的な成果に基づく審級であり、そのみで企業家というものを把握してよいのだろうか。それらを渾然一体とみなすことは、企業家論における現実と合理性の無批判な同一視になりかねない。より具体的に問えば、企業家活動の審級を「彼らの市場社会における経済的な成功や富あるいはイノベーションや変革等の理解されやすい帰結」や「企業家語り」によってのみ捉えることで良いのだろうか。

もしも企業家の研究が既存の社会体制における帰結主義に基づく「事実」を後付で線形的に振り返る成功ストーリーの再解釈というアプローチを反復するのであれば、その「理論構築」は、新自由主義的

な社会の市場化（ファイナンシャライゼーション）を実現するための装置として企業家やその支援産業を見立てる権力関係に加担する陥穽にはまりかねない。この傾向を軽視すれば「企業家語り」というビック・ストーリーの成立によって、表層的な企業家理解に留まる研究や政策評価が進みかねないのである。その一方で、その単眼的な企業家活動観は、結果的にその実質や周囲で励起する様々な複雑で重要な営為を捨象しかねない点については警鐘が鳴らされてきた（Steyaert, 2007; 高橋・松嶋, 2009）。

経済合理的なパフォーマンス主義の企業家論は、進歩的社会変化という視点として、人口に膾炙して拡散し、多元的とも呼べる分野的な広がりを見せてきた。その捉え方も研究の蓄積によって発達し、物質社会的あるいは言語的なインパクトも大きくなった。しかし、パフォーマンス主義の企業家論は、その根拠を収益性の向上や上場、株価の上昇、目に見える商品性能の飛躍といった短期的かつ測定容易な実利主義のもとで人間行動を観察し洞察する。このような研究のあり方は、元来、シュンペーターが批判するところの「踏みならされた軌道の枠内において静態的経済に安住する快樂主義的な行動」（シュンペーター, 2020: 127-132 頁）に対抗して、その拘束に対峙するように新たな動態的経済や価値観を求めて、精力的な行動に駆り立てられる企業家の意志の力を掘り下げていこうとする研究のあり方とは異なるのではないのか。

企業家に関する学術研究の定義や理論的な認識の視座は、企業家自身のアイデンティティの定義や、税制や教育支援を含む制度設計などを長期的に大きく左右することにつながる。研究者や政策担当者が依拠する概念と言説は、再帰的にも作用するため、企業家の与える影響を表層的なパフォーマンスの枠内だけで捉える価値基準の再生産に陥りかねない。

それにも関わらず、企業家研究の大きな潮流は、企業家像の実体に迫ることよりも、動機づけとその成果をもたらすスキルや構造、その帰結との実証主義的傾向の研究が漸進的に蓄積する隘路にいて考えられる。シュンペーターが示唆し、掘り下げはしなかった企業家の主体や意志の力とは何だったかという主題は、あまり中心的に取り上げられてこなかった。

次章からは、このような問題意識に基づき、企業家研究に係る知の体制の問い直しのために、代替的な視座を検討する。

2 パレーシア概念の構成

2.1 フーコーとパレーシア

本稿がフーコーに依拠して「パレーシアステースとしての企業家」という新奇な概念を提示するのは、学術的な議論を展開するためでも、企業家論に新たなバズワードを加えるためでもない。この概念によって、企業家を実践と主体の観点から統一的に捉え、企業家研究に対する視点の転換が可能となると考えるからである。新結合、創造的破壊、意志の力などをキーワードとするシュンペーターの企業家像について、一貫した存在論・認識論による見方をこの概念は提示するのである²。それによれば、「勇気」や「自己の生き方」等といった、現実の企業家を理解する際に極めて重要ではあるが、理論的には考察されない側面を、企業家の本質として捉えることも可能となる³。

ここでは、最初に、フーコーのパレーシアの議論を紹介し、それをもとに本稿の解釈のフレームワークとなる「パレーシアステースとしての企業家」概念を展開する。

2.2 パレーシア・真理の体制・真理ゲーム

経営学でしばしば言及されるフーコーの思想は、『監獄の誕生』（Foucault, 1975）等で展開された規律権力論である。そこで展開されるのは、権力＝知の規律作用により構成される規格化され、隷属する主体の議論である⁴。その結果、フーコーの思想に伴うのは、個人の抑圧を批判する非生産的な陰鬱な議論というイメージであろう（Feldman, 2004）。

しかし 1990 年代以降に紹介され始めたフーコーの後期思想（Foucault, 2001, 2004, 2008, 2009）は、規律権力論がテーマとした権力と知に加えて、自己という新たな第3の問題系を追加し、さらに主体を、権力・知・自己の3つの作用を繋ぐテーマとすることで、その思考は大転換を遂げる。

フーコーの規律権力論に対しては、権力＝知の規律作用により構築される隷属する主体が「いかにして権力に抵抗できるのか」という問いが投げかけられてきた（Feldman, 2004）。それに対する回答を提示するのがフーコーの後期思想である。そこから我々は、企業家論におけるコンテクストと企業家の関係性をめぐるアボリア（袋小路）に対する、後述するような解決策を見出すことができる。

フーコーの後期思想によれば、個人は、権力＝知

の規律権力の作用に隷属する主体に留まることも、自己を統御し規律権力の作用から自由であることもできる。フーコーの規律権力論では、前者の可能性のみが提示されてきた。フーコーの後期思想が提示したのは後者の可能性である。

ただし、自己を統御することは容易ではなく、それは既存の権力＝知が提示する真理に支えられた世界、すなわち、既存の「真理の体制」とは異なる別の真理を見出し、己の生き方をそれに賭ける勇気と才覚が求められる。そのような選択を貫くことができる個人は、倫理的主体として自己を構成するとされる。

フーコーの思想における真理とは一般的な意味での真理（たとえば、科学的な真理）と区別される。それは知のある特定のあり方である。その真理は、客観的でも主観的でもなければ、構造主義的でも解釈学的なものでもない（Dreyfus and Rabinow, 1983）。我々を取り囲んでいる諸実践はなんらかの言説により構築されており、言説が実践を構築するためにはそれが真理として自らを提示する必要がある。隷属する主体にせよ、パレーシアステースにせよ、主体の構築はこのような真理の作用とは無縁ではありえない。すなわち、フーコーの言う真理とは、客観的で超越論的なものではなく、実践、言説、主体に関わるものである。

一方、既存の規律権力の作用に従属することは、個人としての自由や責任を放棄することでもある。フーコーがパレーシア概念に注目したのは、我々人間は規律権力に対峙するという宿命を受け入れつつも、自己の自由を追求する可能性を切り拓くためである。パレーシアステースとは、パレーシアを行使し、それを自らの存在の様態とする個人である。

したがって、フーコーのパレーシアとは「『勇気』を持った人が『危険』を顧みずに『真理』を言うこと」（相澤, 2011: 60 頁）とまとめることができるが、それは、以上の議論を前提として理解される必要がある。

世界と切り離された人間は存在しない。世界とは諸実践の場であり、諸実践はそれぞれが権力＝知としての特徴を帯び、それぞれが独自の「真理の体制」を構築している。

パレーシアとは、自らを取り囲むこうした既成の真理の体制に異を唱え、違う真理のもとに新しい世界の実現を目指す個人の働きかけである。パレーシアは、常識や正当性に反抗し、既成の秩序を破壊し

ようとする行為であり、権力＝知の規律作用はそれを排除しようとする。こうして、何が真理かをめぐる闘いがここに繰り広げられることになり、それをフーコーは「真理ゲーム」と表現した（Foucault, 2008）。

それゆえ、パレーシアは、単に真理を語るだけでなく、世界の変容を企てる言説的な実践である。フーコーによれば、言説は「その語る対象を形成する実践」（Foucault, 1972: 邦訳 49 頁）であるとされる。すなわち、言説を介した社会的実践は、言語や記号にだけ基づいた社会的構築ではない。言説は、実践された知識形態であり、それは言語と行為が不可分に連結した社会的実践でもある。その背景には、物理的実体や権限関係としての構造化された政治的、制度的、組織的コンテクストが存在する。したがって、パレーシアステースの真理を語る実践とは、自己の奉じる真理を実現するために社会的働きかけを行い、それを貫き通すことである。

パレーシアステースがそのような危険を敢えて引き受ける理由は、それが彼・彼女の生き方だからである。それは、権力を握るためや経済的利益を得るための手段ではない。

フーコーは次の点を明確には述べていないが、その背景には、次のようなギリシヤ哲学に遡る道徳哲学的な発想（MacIntyre, 1982）があると考えられる。社会的存在としての自己の可能性を開花させることが人間の幸福であり、それに資する性格が徳である。徳には、勇気、節制、謙虚、思慮などがあり、これらの諸徳によって自分の人生を美しい一つの物語としてつくり上げようすることに倫理の基盤が見出される。

フーコーにとっての倫理的主体とは、自己の人生をこのように統御する主体である。それは、権力＝知の規律作用を打ち破る可能性を持った、自由で責任ある倫理的主体のことである。こうした倫理的主体の自己の統御をフーコーは「自己への配慮」と表現する。個人は、自己への配慮によりパレーシアを貫き、真理を語る主体、すなわち、パレーシアステースという存在様式を獲得するのである。

もちろん、パレーシアの実践は失敗し、頓挫する可能性が高い。パレーシアとは、一個人が既成の真理の体制へ闘いを挑むことでもある。衆愚政治のアテネにおいて真理を語ったソクラテスも死刑判決を受け、自ら毒を飲んで生命を絶った。しかし、ソクラテスは自らの主張を貫き死ぬことでパレーシアス

テースの見本例となったのである。

こうした事態を避けて、パレーシアステースが自ら奉じる真理による現実を生み出すには、彼・彼女の言葉に耳を傾ける聴衆が必要である。また、他にも、自己の真理の正しさを評価する能力やそれを説得的に他者に納得させる話術や策略（フーコーはそれを真理表明術と呼ぶ）もパレーシアステースには求められる。

2.3 政治・倫理の二重性

このようにフーコーが、真理の言説的实践に着目したのは、単に、倫理的主体としての個人が自身の生き方や信念を貫く姿を描きたかったからだけではない。そうではなくて、彼は、個人が政治的であると同時に倫理的な主体でもあるという「政治・倫理の二重性」を示そうとしたからである。つまり、既存の社会・文化の制度からなる政治的体制において、他者を支配するために語られるべき真理と、自身が奉じる美德や道徳、自己陶冶の技術（テクネー）等からなる倫理的体制において、自己を支配するために語られるべき真理が交差する地点で、個人は、真理を語る行為そのものによって真理になるということである。これはすなわち、真理を語るという実践が、他者の支配のためだけ、あるいは、より良く生きるためだけのために行われているのではないということである。むしろ、パレーシアは、個人が自己と他者に対する関係を打ち立てるために行われるのである。したがって、個人は政治的・倫理的体制の二重の実践、言うなれば、真理ゲームの実践を通じて、新しい存在様態を獲得し、この過程においてこそ、政治と倫理の新たな地平を切り拓く意志が生まれるのである。フーコーがパレーシアの実践という局面に着目したのは、このような個人と世界の共進化を描くためでもあった。

2.4 パレーシアと企業家

シュンペーターは、均衡メカニズムによる経済という閉じたシステム「静態的経済」が何を契機にどう成長するのかという難題を解決するために、企業家という特異な個人を経済システムの外在的な駆動力とした。企業家という経済主体を見いだすために、個人を、快楽主義的（静態的）主体と精力的（非快楽的、動態的）主体とに類型化して、企業家とは後者であり、行動する人であり、指導者である、新結合を担う人であるとした。企業家とは、静態的な経

済の業主のような見せかけだけの指導者（前者）ではないとも表現している。彼の精力と全人格を傾注して、新結合をやりとげることが、企業家の本来的課題であるとする（シュンペーター, 2020）。

しかしその結果、今度は企業家という概念に問題が生じることになる。すなわち、企業家とは、均衡に向かう経済メカニズムとは独立の存在であり、その企業家はミステリアスな個人となる。企業家がイノベーションに駆り立てられる理由も「意志の力」「社会的権力地位につく喜び」「創造する造形者としての喜び」などのその内実が定かでないミステリアスな言葉に還元される。

また、企業家が行動していく中で、協力者を仰ぐ、すなわち資源動員するために、専ら資本に依存した説明に留まること、すなわち目利きとしての銀行家の役割を大きく描くことに関しても、現代の企業家像の解釈として不十分であろう。

シュンペーターが残したこれらの課題に回答を提示するのがパレーシアステースという概念である。

先述したように、我々人間は、世界に囚われた存在として、歴史的に構築された諸実践の中で生きている。社会の様々な領域には、実践のコンフィギュレーション（配置）が存在しており、それは知（真理）により支えられ、権力としての規律作用を有し、ある特定の真理の体制となっている。通常、その真理の体制の中で、我々は、その社会の成り立ちに疑問を持つことなく受け入れ、その作用により自己の主体を構築している。これは、シュンペーターの企業家概念においては、創造的破壊の対象となる既存の秩序「静態的経済」に該当する。

本稿の事例分析では、小倉昌男が闘いを挑んだ当時の運送事業の業界や福祉事業のあり様そのものに対応する。

シュンペーターの言う企業家の駆動力となる「意志の力」についてもフーコーの後期思想は一定の回答を用意する。パレーシアステースが自らの危険を顧みず真理を語るのは、それが彼・彼女の生き方だからである。自己への配慮は、自己の生に自分の意志で意味を付与する生き方を求めることであり、それによって、パレーシアステースは、規律権力の作用から逃れることができる。企業家活動を駆動する意志の力とは、このような企業家個人の自己への配慮に他ならない。すなわち、パレーシアステースとしての企業家は、自らを倫理的に統御することで、社会変革の実践に取り組むのである。これは、フー

コーの議論において「政治・倫理の二重性」の節で説明したことの別の表現である。

こうした本稿の観点からは、松下幸之助や稲盛和夫が修身や道徳を繰り返し論じるのは、彼らの企業家としての存在の周辺的な問題ではなく、その本質に関わると解することができる。彼らが道徳的に語ることは、成功者の説教ではない。彼らは、自己の真理に忠実に己を統御することで、企業家となったのである⁹⁾。

既成の「真理の体制」に対して、それとは異なる真理を見出し、それを現実のものとすることに危険を顧みず挑むことがパレーシアであり、その担い手がパレーシアステースである。シュンペーター的企業家によるイノベーション（新結合）とは、既存の結合関係に異を唱え、意志の力によってそれとは異なる新しい現実を創出することである。その過程は、創造的破壊と呼ばれる危険に満ちた、現実との闘いであることを思い返そう。

本稿の事例分析に取り上げる小倉昌男も、運輸業界や福祉事業での既存の秩序と常識を破壊し、新しい現実（真理）の創出に挑むパレーシアステースである。彼の企業家活動は、営利及び福祉それぞれの場で、多くの人々が当然視する常識を否定し、新しい現実を創出する働きかけであった。そこでは、既存の「真理の体制」に闘いを挑む「真理ゲーム」が展開されていると解釈できる。こうした企業家により開始される「真理ゲーム」は、シュンペーターによれば、創造的破壊の過程として展開することになる。本稿のサブタイトルにある「企業家的真理ゲーム」とは、こうした特徴を帯びた「真理ゲーム」を指す用語であり、事例分析でもそれについての考察が展開される。

一方で、本稿では十分に概念的に展開できていない点ではあるが、パレーシアステースには、才覚や他者を説得する真理表明術が求められる。シュンペーターでは、銀行家を介在した資本に基づく調停や解決で済まされてしまう資源動員の点についても、真理表明術という要素を加味することで真理ゲームの多面性を描くことができる。この点についても、小倉昌男の事例では若干の洞察を加えている。

3 事例分析

本章では、アントレプレナーシップの複雑な現実をパレーシアの視点から明らかにしていく。企業家は、

新しい事業を立ち上げる際に「何が真理であるのか」という問いに向き合う。そして、この問いは、彼らが提案する事業化に参加するかどうかを利害関係者が判断する上でも重要な意味を持つ。不確実・曖昧な未来を目指す中で、企業家は、如何なる真理を捉え、どのような活動を展開するのだろうか。こうした真理をめぐる企業家の軌跡を捉えるため、本章では、既存の制度や実践に対峙し、新たな事業を発展させた小倉昌男の活動に焦点を置く。最初に、宅配便事業の展開を説明し、その後、障害者就労事業の取り組みを描写していくことにする。

3.1 小倉昌男による宅急便事業の展開

(1) 宅急便事業の創造

当時、個人の小荷物の配達を一手に担っていたのは、郵便小包であり、事実上国家の独占市場であった（小倉, 1999）。個人宅配市場は大変魅力的な市場であったが、民間が誰も参入していないのは、採算性の問題であった。郵便局という全国ネットワークがあり、そこまで顧客に荷物を持ってきてもらうことで、また戦後何回もの値上げによって、郵便局は事業を維持してきた。そのような中、ヤマト運輸は、「サービスが先、利益は後」を合言葉に、1976年に、宅配便事業を発進させる（小倉, 1999）。しかし、それまでには、リスクが大きすぎるという役員の猛反対にあっていて、労働組合を味方につけた後、役員全員の承諾を得て事業化を決めている。宅急便は順調に成長して、1980年には損益分岐点を超え、5.6%の経常利益率をたたき出すまでになった。

宅急便が急伸した理由は、顧客にとって魅力的なそれまでなかった新業態の創造だったからである。C to C市場において、翌日配達、わかりやすい地域別均一料金、自宅まで集荷するといったそれまでないサービスを打ち出し、米屋や酒屋などの取次店ネットワークを構築し、ハブ・アンド・スポークの流通ネットワークを築き上げていった。その流通ネットワーク上で荷物が密度濃く流れるように、徹底的にサービスの差別化と品質をあげていくイノベーションを達成していった。

またサービスの多角化を次々と打ち出していった。スキー手ぶらサービスである「スキー宅急便」に、低温輸送の「クール宅急便」である。多くの人々の批判を受けながら宅急便をトップダウンで始め、社員ひとり一人が会社を担っていく全員経営のコンセ

プトのもとで、多様な社員たちのアイデアを統合し、サービス多角化を行っている。沼上（2019）は、小倉のイノベーション創造を、トップダウンとボトムアップの両方でうまく遂行した希有な経営者であったと評する。

（2）運輸省や既存事業との闘い

宅急便が成功すると、同業他社は、次々と宅配市場に参入してきた。宅急便は他者に圧倒的な差をつけるために、3回にわたってサービス向上のための「ダントツ三カ年計画」を実施して、全国ネットワークの構築や翌日配達の徹底に乗り出す（1981～1984年）。しかし、サービス向上に欠かせない全国ネットワークづくりを阻むものが、運輸省の非効率な許認可行政であった。また古い法律に縛られ、宅急便独自の運賃設定もままならなかった。

当時のトラック運送事業は「道路運送法」という法律で規制されており、利用する道路ごとに路面免許が必要とされる免許制であった。1981年、仙台～青森間の路線免許延長の申請をしたが、青森県の同業者が反対運動をしたために、申請書類は店晒しとなる。道路運送法では、輸送力の需給を考慮して付託することになっていたが、運輸省に客観的な資料はなかったため、既存業者が反対すれば供給過剰と考えられ、担当者の恣意的な判断に任されていた。運輸省の担当者は、「既存業者が反対を取り下げれば、いつでも免許を下ろしてやる」と述べたという（小倉, 1999）。

宅急便事業が、既存の業者の需要を奪うビジネスではなく、物流全体を根底から変革し成長させる事業創造（沼上, 2019）だったことが全く認められなかったのである。これに対して、1985年12月、行政不服審査法に基づき、運輸大臣に不作為の異議申し立てをする。これは訴訟を起こすための手順であり、1986年8月、運輸大臣を相手取り「不作為の違法確認の訴え」という行政訴訟を起こした。運輸省は、1986年10月に公聴会を開き、12月には免許を付与した。同じことは九州でも繰り返され、小倉は、同様に真っ向から闘う。このように、申請から免許取得まで5年、6年と年月がかかっていた。小倉は、「与えられた仕事に最善を尽くすのが職業倫理ではないか」と運輸省の役人の対応を批判している（小倉, 1999）。

新たな少量荷物の安い運賃設定に関しても、運輸省は「宅急便の独自の運賃設定は認められない」とした。1983年3月に、ヤマト運輸は、「宅急便の

運賃を3サイズに分けて改定し、6月1日から実施したい」と、運輸省に新運賃表の認可を申請した。運輸省はヤマト運輸の申請を無視して、審査しようとはしなかった。そこで、小倉は、5月31日の朝刊に広告を出す。広告では、「Pサイズの発売は、運輸省が未だ認可しないため、6月1日の開始予定を延期せざるを得なくなりました」と書いた。マスコミを利用して、世論を味方につけたのである。その結果、運輸省は7月6日に認可することになる。

これらの運輸省に対しての、ヤマト運輸の闘い方について、もっと要領よく目的達成した方が良いという意見もあったとされる。たとえば、運輸省から局長や部長クラスの人にヤマトに天下ってもらい、免許促進の担当になってもらう方法である。しかし、小倉は「運輸省無用論」を提唱し、天下りを受れたり政治家に依存したりすることなく、世論を味方につけて正論で闘っていった。そこには、小倉の独特の倫理観が存在していたとみる向きもあり、官僚が本来果たすべき役割、すなわち国民の利益を増進するという機能を果たしていないことに義憤を感じて闘ったと解釈する見解（沼上, 2019）もある。

（3）小倉という人物

こうした経営者、小倉昌男の人物像として、沼上（2019）は、長考する論理性の高さ、倫理観をあげている。本稿の観点からは、小倉をパレーシアステースとして捉えることで、こうした見解を理論的に掘り下げることになる。小倉の企業家としてのあり方は、彼の福祉事業の取り組みを分析することでより明らかとなるが、論理性と倫理観が小倉の企業家としての特徴として既に指摘されていることを確認しておこう。

小倉の論理性は、多くの人が失敗すると予想していた宅急便ビジネスを成功するようなビジネス・モデルを考え抜いたプロセスに表れている。経営は論理の積み重ねとの考え方である。後者の倫理観とされるものについては、小倉は、私利私欲や派手な生活とは無縁な人物であり、常に仕事を中心として考え抜いていたこと等が指摘される。事業のあり方を真正面から追求し、研究熱心に極めていく中で、小倉は精進して成長してきたとされるのである（沼上, 2019）。

さらに、小倉の倫理観を考える上で、小倉が構築した人事制度のあり方が参考になる。一言で言えば、人柄を重視する人事制度であり、「人柄」を中心とした360度評価である。特に責任のある、経営に関

わるような人間は、まず人間としてまっとうかという点をクリアしないと、どんなに業績が上がってもダメだとする思想は、今でも継承されているとする（木川の発言、沼上, 2019）。小倉は、熱心なカトリック信者であり、毎朝7時にカトリック教会の早朝ミサに出席し続けてきたということも、その人物を理解する背景となろう。「今日も悪いことは決してしません、と誓ってでてくるんですよ」と彼は語っている（日経ビジネス, 1988）。

3.2 小倉昌男による福祉事業の展開

(1) 福祉財団の創設

小倉は、私財のヤマト運輸の株式を原資として1993年にヤマト福祉財団を創設し、障害者の自立と社会参画の支援を目指した。ただし、「はっきりとした動機はありませんでした」（小倉, 2003b）と自ら振り返るように、当初は、障害者に役に立つ福祉の事業を始めるという漠然とした問題意識だった。しかし、障害者の就労実態を学ぶにつれ、彼は問題意識を先鋭化させた。そして、障害者就労施設である小規模作業所を対象とした経営セミナーを展開し、スワンベーカーリーという新しい事業を発展させた。その後、彼意思を受け継ぐ者たちが現れ、障害者の就労環境を改善しようとする取り組みは広がりを見せることになる。以下では、文献資料に基づき、小倉の企業活動について、障害者就労の複合的な問題、パワーアップセミナーの開催、スワンベーカーリーの事業化を中心に捉えていく。

(2) 障害者就労の複合的な問題

小倉は、「福祉的就労」という労働法が適用されない障害者の労働に注目した。1990年代の後半では、一般企業や公的機関で働くことが困難な障害者の多くは、小規模の作業所で労働に従事していた。小倉は、これらの作業所を訪問し、そこでの報酬が月額1万円に満たない現実を知り、強い疑問を抱くことになった。それでは、障害者は自立した生活を営むことができないからだ。こうした作業所の多くは、障害者の家族らにより設立され、下請け業務を企業から受注していた。下請け構造では、発注元との力関係により、高い受注単価を求めることも難しかった（小倉, 2003b）。また、多くの施設は、空き缶つぶしなどのリサイクルの作業に従事していたが、こうした業務だけでは十分な収益を生み出すことができなかった。その上、これらの施設は、障害者が日中過ごせるような場所を提供し、障害者のケ

アに焦点を置いていたため、障害者の労働条件は二次的なものとして位置づけられていた。

小倉は、十分な報酬を障害者に提供できず、結果的に彼らの自立を阻んでいる施設の在り方に疑問を呈した。また、障害者だけを施設に集め、周囲から隔離するような行政組織の対応も批判的に捉えた。そして、障害者が直面している制約的な現実、施設職員や行政組織が抱く常識や実践により強化されているという問題の根幹を見出した。そして、障害者が健常者と同等の報酬を得て、自立して生活していけるような状態を本来あるべき姿として見据えたのである。

(3) パワーアップセミナーの開催

「障害者は低賃金でもやむを得ない」という固定観念を打破したいという理想を小倉は抱いた（小倉, 2002）。実際、彼が訪問した施設では障害者たちも働くことを望んでいた（小倉, 2003b）。そこで、「工賃1万円からの脱却」をスローガンにして、施設関係者を集め、「経営パワーアップセミナー」を全国各地で開催した。セミナーでは、作業所の経営力の乏しさ、特に障害者の報酬の少なさについて施設職員たちが意識できるように、小倉は厳しく問題点を指摘したのである（小倉, 2002）。また、金儲けは悪だという発想を持つような福祉施設の職員に対して、人のためのサービスの対価としての報酬の意義を説いた（小倉, 2003b）。こうして施設の職員たちが作業所の経営を抜本的に見直すように訴えたのだ。

彼の率直な語りは、聴衆の心を捉えた。彼の語りを聞き、僅かな報酬しか障害者に提供できていないことを反省する福祉関係者が現われるようになった。彼らは、補助金に依存してきた自らの過去を反省し、一層高い報酬を障害者に提供できるように自身の事業を見直すようになった。かくして、セミナーは、施設関係者の意識や実践を転換させる上で重要な役割を果たしたのである（土肥, 2011）

(4) スワンベーカーリーの事業化

小倉は、セミナーを通じて啓発的な活動を進めるだけではなく、障害者を雇用するために自ら事業を立ち上げた。それがスワンベーカーリーである。障害者を雇用し、高い報酬を提供できることを示すことにより、彼は、従来の作業所に対する代替的な実践を示そうとした（小倉, 2003b）。スワンベーカーリーには、彼の理想を実現するための幾つかの工夫がなされている。

第一には、タカキベーカリーの冷凍生地を購入し、それを店舗で焼くというプロセスを新たに確立させることにより、障害者が多く働く組織でも高品質のパンを安定的に生産できることを可能にした。従来は、バザーなどで一時的に売られてきた障害者の商品が、一般市場で販売できるようになった。その上、こうした仕組みは、複数の直営店とフランチャイズ店へと広がることになった。これにより、障害者の就労と営利事業の成立という両立困難な課題の解決に一筋の道を示したのである。

第二には、従来のように障害者だけで作業工程を組み立てる代わりに、障害者と健常者を組み合わせた。これにより、健常者が障害者を支援しながら生産に取り組めるようにした。また、銀座の一角に店舗を開き、十分な量の製品を持続的に販売できるようにした。これらの取り組みにより、10万円以上の報酬を障害者に提供することを実現させたのである。それは、障害者の働く意識や自信を高めることに役立つことになった。さらに、これらの活動は、障害者施設の関係者に大きなインパクトをもたらすことになった。彼らの中には、小倉の試みから事業化の可能性を学び、事業改善に取り組む者が現れるようになった。例えば、障害者雇用を目的としてブランド化された久遠チョコレートの事業推進リーダーの一人は、小倉の著書に影響を受け、自らの姿勢を改めたことを報告している（高橋・木村, 2018: 11頁）。こうしてスワンベーカリーの事業化は、多くの人々に代替的な実践の姿を提示する上で重要な役割を果たしたのである。

以上、小倉は、障害者の就労実態を変えるために新たな事業を展開した。彼は、障害者たちを苦しめる現実の背後に複合的な問題を見出し、それを変えるためにセミナーを通じて人々を啓発した。また、その一方で、現在の問題を解決するためのイノベーションを自ら生み出し、障害者が十全に参加できるような社会の発展を目指したのである。

4 考察：パレーシアステースとしての企業家

先の2つの事例は、「パレーシアステースとしての企業家」と我々が呼ぶ企業家活動を浮かび上がらせる。そこでは、企業家は、既存の言説的实践を批判し、リスクを冒し、勇気をもって自ら信じる真理を語るとともに、事業化を通じて、これまで当然視

されてきた現実には代わる新しい現実を作り上げようとする。以下では、先の事例を踏まえ、「パレーシアステースとしての企業家」の中核的な特徴を明らかにしていく。

4.1 企業家的真理ゲーム (entrepreneurial truth game)

小倉の活動は、事業化における「真理の言説的实践」の重要性に光を当てる。事業化においては、企業家と多様な利害関係者の間には、真理に関する複雑な実践が存在している。小倉は、事業化を通じて、既存の体制に深く切り込んだ。例えば、宅急便事業の立ち上げでは、国民の利益に合わない硬直的な郵便事業、それを保護する規制、規制を維持するように圧力をかける運輸省、運輸省に従属する既得権集団等、既存の体制に対峙した。障害者就労では、小倉は、障害者の就労実態を学ぶにつれ、福祉施設における障害者の管理、それを強化する行政組織の規則、さらには、下請け構造など複雑な権力システムを見出すようになった。これらの実践は、「障害者をケアする」という規範的な言説のもと日々強化されている。

こうして、障害者の幸福、理想的な福祉的支援、経済的な取引に関する知や権力のネットワークが複雑に張り巡らされていくのだ。ここでは、フーコーが指摘するような、権力＝知の規律化の中での従属的な主体の構築が見出される。即ち、障害者は地域社会から隔離された施設で日中を過ごすような存在になる一方で、施設職員は、施設内の障害者の存在を自明なものと捉え、そのためのケアに専心するようになる。こうして、人々の主体・言説・実践が相互関連的に再生産され、自明視されていく。

パレーシアステースとしての企業家は、こうした日常化されている既存の体制に対峙するのである。彼らは、代替的な知・権力・主体の再構成に向けて事業を立ち上げる。彼らを突き動かすのは、経済的な利得や社会的承認に留まらず、自らが奉じる真理から恣意的に見える既存の体制への挑戦や倫理的な主体としての自己の生への執着である。小倉は、長期的視点に立ち、既存の体制の弊害を捉え、「あるべき姿」を目指して挑戦し続けた。例えば、障害者が十分な報酬を得て、社会参画できるようになるという自らの「ロマン」（小倉, 2003b）を信じ、パワーアップセミナーを開催し、スワンの事業化に挑んだのである。

こうした事業化を進める際の流儀がパレーシアステースとしての企業家を理解する上で鍵となる。彼らは、既存の真理体制を信じる人々からの攻撃を恐れず、リスクを冒すことを選ぶ。彼らは、対立を避ける代わりに、自分の考えていることを包み隠さず語る。彼らは、正当性を求め、レトリックで自分の主張を飾り立てたりはしない。小倉は、宅配事業の展開では「運輸省不要論」という言説まで生み出し、運輸省の不作为を批判した。時には、新聞広告を利用して、現在の問題を白日の下に晒した。このように、世論を味方につける巧みな真理表明術を展開した。こうしてリスクを負いながらも真っ向から批判した。福祉事業では、セミナーの中で、障害者をめぐる言説や実践の問題について、既存のシステムを信じている施設関係者に向かって批判した。こうした語りも、レトリックの技巧ではなく、真理表明術と捉えることができ、真理を語る勇気が不可欠になる。聴衆が怒ることを前もって予想しながらも、小倉は敢えて本当のことを語った。さらにレトリックを使って自分を利するように相手を誘導したりはしない。小倉は、障害者の十全な生のために既存の体制に挑戦したのだ。こうした企業家と聴衆との間に繰り広げられる真理をめぐる対話がパレーシアステースとしての企業家の実践を特徴づけるのである。

ただし、パレーシアステースとしての企業家の活動は、真理を語るという発話行為に留まらない。その点で彼らは代替的な真理を公然と語るような「内部告発者」とは異なる。むしろ、彼らは、代替的な真理の体制を打ち立てるために、事業化に従事し、「新結合」の構築を試みる。宅配事業では、小倉は、新しい運賃表や配送網を作り上げ、宅配事業を浸透させようとした。福祉事業では、タカキベーカリーの冷凍パン技術を取り入れることによって、パン製造の専門的なノウハウを持たなくても高品質のパンを安定して製造できるようにした。先端技術と障害者就労という異なる要素を組み合わせることで、持続可能な事業モデルを創出したのである。また、銀座の一角に障害者施設を位置づけることにより、従来は社会の周辺に位置づけられることが多かった福祉施設の新たな社会空間上の配置を可能にした。こうしてパレーシアステースとしての企業家は、既存の体制の批判を超えて、新しい結合の創出を通じて代替的な真理体制を作り出そうとするのである。

その際、彼らは、自らの正当性や権力により、他者を従属させようとはしない。むしろ、彼らは、

人々が自らの実践や生の在り方を反省し、それに代わる主体的な生を自ら選択するように促す。宅配事業では、権力に媚びずに闘う小倉の姿、まっとうであり続けることの重要性を掲げ、人事制度までもその考え方を貫き通した彼の在り方は、経営思想としてヤマト運輸の中に浸透するだけでなく、後続の経営者たちにも深遠な影響を及ぼした（日野・永井, 2017-2018）。福祉施設の関係者たちは、小倉に強要されて変化を遂げたのではなく、彼の率直な語りに耳を傾け、自らが信じてきた言説や従事してきた実践の誤りに気づき、勇気をもって、それとは異なる実践を選んだ。彼らは、障害者とのこれまでの関係を変え、新たな生き方を歩んだのだ。これらの人々の参加により、「小倉 ism」が広がることになった。それは、代替的な生の在り方を目指す聴衆の自己選択の結果でもある。それ故、小倉が永眠して以降も、彼の意味は受け継がれ、1990年代の後半に彼が主張した工賃向上を含む障害者の就労環境の改善は、今や政策的にも進められるような重要な課題へと変化したのである（土肥, 2011: 113-118 頁）。

4.2 政治的・倫理的な実践と二重性

小倉の2つの事例は、パレーシアステースとしての企業家に関する理解の発展に貢献する。ここでは、企業家による既存の真理体制への対峙、企業家と聴衆の対話、代替的な真理の体制を目指す新結合への挑戦を含むような企業家的な真理ゲームが見出される。これらは、アントレプレナーシップにおける政治的・倫理的実践の理解に我々を導く。

パレーシアステースとしての企業家は、知・権力の複雑なネットワークの中で既存の体制に挑む政治的な実践に従事している。ただし、それは、集団の権力闘争や連合という狭い意味での政治的行為に留まらず、人々の常識や日常生活を規定している複合的な権力システムへの対抗的な活動を意味する。また、それと同時に、パレーシアステースとしての企業家は、自明視された権力システムから人々が自らの主体性を取り戻し、自分自身で物事を考えて、自らの生を貫けるように導くという道徳的な実践にも従事している。

パレーシアステースとしての企業家は、経済的な成功や新たな社会・文化の形成に焦点を置く従来のアントレプレナーシップと異なり、企業家活動における政治・倫理の二重性に注目する。企業家は、自明視された既存の体制に挑戦する際、複雑な知・

権力関係に対処する政治的な実践に従事する一方で、自らの生に真摯に向き合うという倫理的な実践にも従事している。そうした二重の実践を通じて、企業家自身の成長と新しい事業の組織化が連関的に展開していく過程の理解をパレーシアの概念は導く。小倉昌男は、宅配事業と福祉事業の事業化を推進する中で、より深く自身と他者の生に向き合い、様々な生の在り方を配慮する倫理的な主体へと成長を遂げたのである。

5 結び

本稿では、シュンペーターが描いた企業家像をパレーシアステースとして概念化することで企業家研究に視点の転換をもたらすことを試みた。

シュンペーターの企業家像の概念的な内実は自明なものではない。新結合の担い手として企業家を捉えるシュンペーターの企業家へのアプローチは、その後展開された多元的な企業家研究にも継承され、本稿ではそれをパフォーマンス主義として批判した。

こうしたアプローチでは、企業家の実践や主体を捉えることはできない。創造的破壊に乗り出したが失敗した人物は企業家とは認定されないし、時の巡り合わせて創造的破壊の荒波に揉まれることなく新結合を成し遂げた人物は企業家として認定される。我々は前者を企業家と捉えたいし、後者をシュンペーター的な企業家とは区別したかった。

それゆえ、我々は、企業家をパレーシアステースとして概念化することで、シュンペーターの新結合、創造的破壊、意志の力といったキーコンセプトを踏まえ、その企業家像に新しい光をあてることを試みたのである。

パレーシアステースとしての企業家とは何であったか。それは、企業家的真理ゲームとして展開される企業家活動の政治的・倫理的実践に取り組む主体であった。そこには、知＝権力により支えられるある特定の真理の体制の中であって、リスクを負って新しい真理に基づく現実を創出するための言説的実践を行い、それにより既存の真理の体制を転換するために闘いを挑む姿がある。既存の体制の規律作用はこのような活動に挑む人物を規格外として排除しようとする。それは創造的破壊と呼ばれるにふさわしい波乱に満ちた真理ゲームとして展開され、パレーシアが新しい現実を創出することが新結合の実現と見ることができる。

こうしたパレーシアの実践は、パレーシアステースにとっては、世界を変えるという意味で政治的であり、自己を統御するという意味で倫理的な実践の重なりであり、真理ゲームの展開と企業家自身の成長の共進化が展開すると考えられるのである。

本稿では、小倉昌男を事例として取り上げたのは、上記の新しい企業家概念を例示するためであった。小倉昌男は営利事業（宅配事業）と福祉事業という2つの異なる世界に活動の場を持った。それぞれの世界での彼の企業家活動の駆動力はもちろん損得勘定によるものではない。その根底には、自己の生の意味を社会の中で問い続ける真摯さや、自己の見出した真理によって自己を律する厳しさがあった。小倉昌男という人物やその企業家活動に彼の倫理性が関連することはこれまでも指摘されてきたところであるが（沼上, 2019）、それを理論的に捉える視点をパレーシアステースという概念は与える。既述のように、松下幸之助や稲盛和夫などの企業家の思想には道徳や倫理が柱として存在するが、それは彼らの企業家の本質に関わるという洞察もこの概念から引き出せるのである。

最後に、本稿の課題を整理しておこう。本稿の課題は大きく4点ある。

第一に、本稿の議論は読者に視点の転換を求めるものであるが、理論的な議論は難解であり、フーコーの思想の前提となる哲学的議論などを説明しきれていない部分も残る。この点については、読者の批判に対して今後説明を改善することをお約束したい。

第二に、本稿は、パレーシアステースとしての企業家という新奇性の高い概念の導入に主眼があり、既存の企業家研究とパレーシアステースとしての企業家概念の関係づけや事例における分析もそれを補完し、もしくは例示する位置づけにあり、十分に展開されたものではない。これらについては今後も検討を加えていく。

第三に、上記の課題とも関連するが、今回の萌芽的な事例研究は、パレーシアステースとしての企業家の例示的な検討に留まり、企業家的真理ゲームの展開について、事例研究を積み重ねてより多面的な検討を行う必要が残る。それによって、真理表明術に関する諸実践などについて検討することが可能となろう。

第四に、パレーシアステースとしての企業家については、松下幸之助や稲盛和夫などの代表的な企業家に加えて、パレーシアステースでありながら新結

合を成し遂げられなかった人物などの事例を追加する必要がある。

最後に、シュンペーター的な企業家像が曖昧なまま企業家研究が進展し、また企業家を取り巻く社会的諸実践が展開している様相に対して批判的な検討を加えることも本稿の研究課題である。たとえば、企業家に関連する政策やビジネスの現況や歴史の批判的分析も今後の検討課題である。

【注釈】

- 1) パフォーマンス主義 (performative / non performative intent) については、柳 ほか (2020) を参照。
- 2) フーコーの思想は、ハイデッガー (2013) の「世界内存在」の発想を継承し (Rouse, 1987)、世界を、諸実践のコンフィギュレーション (布置・集合体) として捉え、こうした世界への所属を免れる超越論的主体の存在を否定した。このような存在論に依拠することで、本稿が議論の対象とする企業家を含め、社会現象を分析する際の我々の視点には転換がもたらされる。すなわち、われわれは常に特定の文脈にある具体的な誰かとしてしか存在しえない。家庭で父、母、息子、娘、兄、妹である私は、職場では教師、セールスマン、マネジャー、社長、医者、歌手などであろう。それ以外の場では、客、患者、町内会役員である。このような文脈から切り離された、抽象的な「人間」といったものは存在しない。それは多様な経験からの抽象化に過ぎない。その意味において、人間は常に諸実践の場として存在する世界に投げ込まれた存在であり、人間の存在の様態は「世界内存在 (being-in-the-world)」と呼ばれる。
- 3) Dreyfus and Rabinow (1983) は、フーコーの思想が構造主義と解釈学を乗り越えて、社会現象を分析するため入手しうる最も有効なフレームワークであるとする。
- 4) 通常、知と権力は、お互いに無関連なものとして把握される。しかしフーコーにおいては、知と権力は相互浸透しあっている。権力は知を生み出し、同時に、自分の行動を方向づける実践の「コンフィギュレーション」を形成する。そのコンフィギュレーションが解釈可能性をもたらし、世界に意味を付与し、知を算出する母体ともなるのである (Rouse, 1987)。
- 5) こうしたフーコーの真理観の背景には注釈 1) で触れたハイデッガーの「世界内存在」の発想がある。それゆえ、実践や言説、あるいは世界と切り離された超越論的な真理という考え方はフーコーの思想とあい入れない。
- 6) 同様に解釈は、小倉についても考察の章で提示されている。

【参考文献】

相澤伸依 (2011) 「フーコーのパレーシア」『東京経済大学人文自

然科学論集』130, 55-69 頁。

- Aldrich, H. and Ruef, M. (2006) *Organizations Evolving*. SAGE Publications.
- Berger, P. L. and Luckmann, T. (1967) *The Social Construction of Reality: A Treatise in the Sociology of Knowledge*. Anchor Books (山口節郎訳『知識社会学論考：現実の社会的構成』新曜社、2003 年)。
- 土肥将教 (2011) 「社会的企業家と制度変革：ヤマトグループとヤマト福祉財団による障害者支援事業を通して」 (Doctoral dissertation, 一橋大学)。
- Dreyfus, H. L. and Rabinow, P. (1983) *Michel Foucault: Beyond Structuralism and Hermeneutics, 2nd ed.*, University of Chicago Press (山形頼洋・鷺田精一他訳『ミシェル・フーコー：構造主義と解釈主義を超えて』筑摩書房、1996 年)。
- Drucker, P. F. (1985) *Innovation and Entrepreneurship*, Harper & Row (小林宏治監訳『イノベーションと企業家精神』ダイヤモンド社、1985 年)。
- Du Gay, P., Salaman, G. and Rees, B. (1996) "The Conduct of Management and the Management of Conduct: Contemporary Managerial Discourse and the Constitution of the "Competent Manager," *Journal of Management Studies*, 33(3), pp. 263-282.
- Feldman, S. (2004) *Memory as a Moral Decision: The Role of Ethics in Organizational Culture*, Routledge.
- Fligstein, N. (1990) *The Transformation of Corporate Control*, Harvard University Press.
- Fligstein, N. (1997) "Social Skill and Institutional Theory," *American Behavioral Scientist*, 40(4), pp. 397-405.
- Foucault, M. (1975) *Surveiller et punir: Naissance de la prison*, Gallimard (田村俣訳『監獄の誕生：監視と処罰』新潮社、1977 年)。
- Foucault, M. (2001) *Fearless speech, ed. Joseph Person, Semiotext (e) Foreign Agents Series* (中山元訳『真理とディスクールパレーシア講義』筑摩書房、2002 年)。
- Foucault, M. (2004) *Naissance de la biopolitiques: Cours au Collège de France*, Gallimard & Seuil (慎重改康之訳『生政治の誕生』筑摩書房、2008 年)。
- Foucault, M. (2008) *Le gouvernement de soi et dsautters: Cours au Collège de France*, Gallimard & Seuil (阿部崇訳『自己と他者の統治』筑摩書房、2010 年)。
- Foucault, M. (2009) *Le Courage de la vérité: Cours au Collège de France*, Gallimard & Seuil (慎重改康之訳『真理の勇気』筑摩書房、2012 年)。
- Fox, S. (2002) "Communities of Practice, Foucault and Actor-Network Theory," *Journal of Management Studies*, 37(6), pp. 853-868.
- Greenwood, R. and Suddaby, R. (2006) "Institutional

- Entrepreneurship in Mature Fields: The Big Five Accounting Firms," *Academy of Management Journal*, 49(1), pp. 27-48.
- ハイデッガー (高田珠樹訳) (2013) 『存在と時間』 作品社。
- Henton, D., Melville, J. and Walesh, K (1997) *Grassroots Leaders for a New Economy*, Jossey-Bass Inc (加藤敏春訳『市民企業家』日本経済評論社、1997年)。
- Henrekson, M., and Rosenberg, N. (2001). "Designing efficient institutions for science-based entrepreneurship: Lesson from the US and Sweden," *The Journal of Technology Transfer*, 26(3), pp. 207-231.
- 日野なおみ・永井隆 (2017-2018) 『私の中の小倉昌男』 日経ビジネス電子版, <https://business.nikkei.com/atcl/interview/16/090700018/>, 2020年8月10日閲覧。
- 伊藤博之・筈井俊輔・平澤哲・山田仁一郎・横山恵子 (2019) 「真理ゲームとアントレプレナーシップ」『組織学会大会論文集』 8(2), 14-19 頁。
- 金井一頼・腰塚弘久・田中康介・中西昌・松木邦男・松元尚子・涌田幸宏 (1994) 『21世紀の組織とミドル: ソシオダイナミクス型企業と社際企業家』 産能大学総合研究所調査報告書。
- 金井一頼 (2012) 「企業家活動と地域イノベーション」『日本ベンチャー学会誌』 20, 3-13 頁。
- 桑田耕太郎・松嶋登・高橋勲徳 (2015) 『制度的企業家』 ナカニシヤ出版。
- Leadbeater, C. (1997) *The Rise of the Social Entrepreneur*; Demos.
- Lousbury, M. and Glyn, M. A. (2001) "Cultural Entrepreneurship: Stories, Legitimacy, and the Acquisition of Resources." *Strategic Management Journal*, 22, 6(7), pp. 545-564.
- MacIntyre, A. (1981) *After Virtue: A Study in Moral Theory, Second Edition*, Notre Dame Press (篠崎榮訳『美德なき時代』みすず書房、1993年)。
- Maguire, S. (2007) "Institutional Entrepreneurship," in S. R. Clegg and Bailey, J. R. (eds.), *International Encyclopedia of Organization Studies*, Sage Publications, pp. 674-678.
- 松嶋登・高橋勲徳 (2009) 「制度的企業家というリサーチ・プログラム」『組織科学』 43(1), 43-52 頁。
- 日本産業新聞 (1983) 「ヤマト運輸 (下) 悲願の宅配全国網」 1月20日。
- 日経ビジネス (1988) 「聖戦を挑むイノベーター 小倉昌男・ヤマト運輸会長: 鋭利な論理と倫理が霞ヶ関の権益を揺るがす」『日経ビジネス』 10月24日号, 96-101 頁。
- 日経 BP 社 (2013) 「小倉昌男ストーリー: 情理を兼ねる反骨の士」『日経トッブリーダー』 3月号, 24-25 頁。
- 沼上幹 (2019) 『日本の企業家 13: 小倉昌男: 成長と進化を続けた論理的ストラテジスト』 PHP 研究所。
- 小倉昌男 (1999) 『小倉昌男: 経営学』 日経 BP 社。
- 小倉昌男 (2003a) 『経営はロマンだ!: 私の履歴書・小倉昌男』 日本経済新聞出版。
- 小倉昌男 (2003b) 『福祉を変える経営: 障害者の月給 1 万円からの脱出』 日経 BP 社。
- Pinchot, G. (1985) *Intrapreneuring*, Harper and Row (清水紀彦訳『企業内起業家』講談社、1989年)。
- Rouse, J. (1987) *Knowledge and Power: Toward a Political Philosophy of Science*, Cornell University Press (成定薫・網谷祐一・阿曾沼明裕訳『知識と権力: クーン/ハイデッガー/フーコー』法政大学出版局、2000年)。
- シュンペーター (1995) (中山伊知郎・東畑精一訳) 『資本主義・社会主義・民主主義』 東洋経済新報社。
- シュンペーター (八木紀一郎・荒木詳二訳) (2020) 『シュンペーター 経済発展の理論 (初版)』 日本経済新聞出版。
- Steyaert, C. (2007) "Of Course that is not Whole (Toy) Story: Entrepreneurship and the Cat's Cradle," *Journal of Business Venturing*, 22(5), pp. 733-751.
- 高橋勲徳・松嶋登 (2009) 「企業家語りに潜むビッグ・ストーリー: 方法としてのナラティブ・アプローチ」『国民経済雑誌』 200(3), 47-69 頁。
- 高橋勲徳・木村隆之 (2018) 「社会企業家によるソーシャル・イノベーションを可能とするハイブリッド構造の構築: New Standard Chocolate の事例を通じて」『経営と制度』 16, 1-24 頁。
- Yamada, J. (2004) "A Multi-dimensional View of Entrepreneurship," *Journal of Management Development*, 23(4), pp.289-320.
- 山田仁一郎・高橋勲徳・松嶋登 (2011) 「イノベーションの闘争モデル: 大学発ベンチャーの生き残りをかけた闘争過程」『日本経営学会誌』 27, 27-40 頁。
- 柳淳也・川村尚也・山田仁一郎 (2020) 「クリティカル・マネジメント研究 ("Critical Management Studies") の系統的レビュー」『赤門マネジメント・レビュー』 19(6), 165-192 頁。
- Zucker, L. G. (1988) "Where Do Institutional Patterns Come from?: Organizations as Actors in Social Systems," in L. G. Zucker (ed.), *Institutional Patterns and Organizations: Culture and Environment*, Ballinger Publishing Company, pp. 23-49.

(論文受理日: 20.8.25 採択日: 20.11.29)

担当審査編集委員: 稲葉祐之)